

令和5年度 事業計画

目 次

◇ 教育界の概況と事業の方向 1

公益事業

1. 調査研究・教材開発部門

【1】児童生徒を主語とした国語の授業づくり 2

【2】主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究—個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか— 6

【3】新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化 8

【4】学習意欲を高める英語科学習指導の研究 10

【5】主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方を探る—「個別最適な学び」と「協働的な学び」による資質・能力の育成を目指して 12

【6】教育方法に関する調査研究 14

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及 15

【2】研究成果の公開 15

収益事業

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修 16

【2】算数・数学思考力検定の監修 16

令和5年度 家庭教育確立運動の予算案 17

3. 令和5年度収支予算書

収支予算書・寄付金使途指定書・正味財産増減予算書 18

令和5年度 事業計画

公益財団法人 日本教材文化研究財団

事業計画について、まず、教育界の概況を、次に同財団の事業計画である調査研究・教材開発を述べる。

<Ⅰ 教育界の概況>

教育界の概況の一つは、令和4年10月3日開催の、中央教育審議会の初等中等教育会（個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた教科書・教材・ソフトウェアのあり方についての中間報告と、小中高校に係る当面の検討事項等）の報告から概括できる。この部会では、当面する検討事項として、以下の義務教育の意義と学びの多様性が挙げられている。

1. 義務教育の意義に関する主なものは、次の事項である。
 - 1) 豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となる子供に必要な資質・能力と学校教育の役割との関係の明確化
 - 2) 子供の可能性を引き出す学びの検討
2. 学びの多様性に関する主なものは、次の事項である。
 - 1) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた主体的・対話的で深い学びの具体化
 - 2) 学びにおけるオンラインの活用など

上述のことを学習指導という文脈で整理すれば、次のようになる。それは、ICTなどの活用と主体的・対話的で深い学びの具体化といえる。また、主体的・対話的で深い学びの実現は、子供の主体的な学習の具体化であるといえる。

子供の主体的な学習は、子供の学習意欲や、教師が行う学習指導方法や単元の構想、教材開発、ICTの活用方法などで具現化できる。

そこで、今まで述べたことを背景に、当公益財団の事業計画、特に、調査研究・教材開発部門では、次項に示す研究を構想し展開する。

<Ⅱ 当公益財団の事業計画>

本年度は、次の5つの研究を計画している。それらは、令和4年度に引き続いての2つの研究（社会科、ICT教育）と、新たに3つの研究（国語、理科、英語）の、計5つの研究を展開する。

具体的には、「社会科」と「ICT教育」は2年次で継続し、新たに「国語」、「理科」、「英語」の3つの教科が1年次の研究として始まる。ちなみに、各教科の研究テーマは、おおよそ、次のようなものである。

Ⅱ-1 継続研究

社会科：主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究－個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか－（2年計画の2年次）

ICT教育：主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方を探る－「個別最適な学び」と「協働的な学び」による資質・能力の育成を目指して－（2年計画の2年次）

Ⅱ-2 新規の研究

国語：児童生徒を主語とした国語の授業づくり（2年計画の1年次）

理科：新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造（3年計画の1年次）

英語：学習意欲を高める英語科学習指導の研究（2年計画の1年次）

○永続的な事業

永続的な事業として、生涯教育の立場からの家庭教育確立運動がある。

（注）

令和4年10月3日開催の、中央教育審議会の初等中等教育分科会の概要は、令和4年11月21日の参考資料1「義務教育の在り方ワーキンググループにおける当面の検討課題」を参考にした。

1. 調査研究・教材開発部門

【1】国語科

児童生徒を主語とした国語の授業づくり

(2年計画の1年次)

1. 研究の目的

平成29年告示の学習指導要領により、新しい時代の学校教育を創出する時代を迎えている。

近代の日本の学校教育は、明治5(1872)年の学制の公布によって始まった。明治5年に始まった日本の学校教育は、昭和20(1945)年のアジア太平洋戦争の敗戦によって、大きな転換を図ることが求められた。この間73年である。

戦後日本の教育は、昭和22(1947)年の教育三法「日本国憲法」「教育基本法」「学校教育法」の制定によって始まった。そして戦後の日本の教育について、中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)」(令和3年1月26日p.8)では、以下のように指摘している。

我が国の経済発展を支えるために、「みんなと同じことができる」「言われたことを言われたとおりにできる」上質で均質な労働者の育成が高度経済成長期までの社会の要請として学校教育に求められてきた

高度経済成長を支えた戦後の日本の学校教育の転換は、PISA2018年調査(令和元(2019)年12月に結果公示)におけるReading Literacy(読解力)の結果が有意に低下したことによる。PISA2018年調査における低下は、CBT(Computer Based Testing)で回答を求められたことに対して、日本の生徒が対応できなかったことによる。そこで、令和元年12月に文部科学大臣を本部長とする「GIGAスクール実現推進本部」が立ち上がり、日本の学校教育にタブレット端末の導入が図られた。折しも、令和2(2020)年のCOVID-19の流行によりオンライン学習の必要性が出現し、3年計画で導入する予定が、令和2年度中に、1年で日本中の全ての小学校と中学校への導入が図られた。

学校教育にタブレット端末の導入が図られたことによって、授業方法の転換が今日図られようとしている。この間も73年である。

日本の近現代の学校教育は、約70年スパンの中で2度、社会状況の変化によって、大きな転換が図られてきたとも言えよう。このような状況の中で、今日の学校教育は、未来に向けて70年スパンの学校教育が、新たに始まったとも言えよう。

これまでの学校教育は、教育内容として知識及び技能の習得と習熟(いわゆるコンテンツ・ベースの学力)の育成が図られてきた。そこでの学習評価は、そのほとんどがペーパーテストによる集団に準拠した評価として5段階相対評価が行われてきた。

これからの時代に求められる教育は、知識及び技能はもとより、思考力・判断力・表現力等(コンピテンシー・ベースの学力)、さらに、それらの育成を図るための主体的に学習に取り組む態度という学力の三つの要素が、平成19(2007)年6月に学校教育法第30条2項として法律として制定されたことを踏まえ、それを学校教育における資質・能力として育成を図ることが求められるようになった。そのことは、学校教育で求める学力(資質・能力)の育成を図ることが、今回の学習指導要領改訂によって求められるようになったことを確認したい。

学習評価も平成13(2001)年の目標に準拠した評価によって、一人一人の児童生徒の資質・能力の育成を図る学習評価に転換した。育成すべき資質・能力の対象として、観点別学習状況の評

価を導入し、今回の学習指導要領改訂により学校教育法第30条第2項に示されている学力の重要な三つの要素を、評価の観点とした。

教育は、未来を創ることでもある。未来に生きる資質・能力を如何に育成するかが、これからの学校教育には問われている。育成すべき資質・能力が転換した以上、これまでの学校教育で行ってきた授業からのパラダイム転換を図ることが必要となった。

明治から今日までの約150年間の日本の学校における授業は、「指導」という言葉に集約されるように、児童生徒が教師に「教わる」という教育を行うことが当たり前であった。学校の主語を児童生徒においたとき、教師から「教わる」ことから児童生徒が「学ぶ」ことに学校における授業の在り方の転換を図ることが可能となる。今日、児童生徒を主語とした授業づくりが機能する学校教育が行われることが求められている所以は、ここにある。

これまでの授業では、教師が作成する学習指導案を基にした、教師の視座からの指導が行われてきた。児童生徒が「教わる」ということが、そこには認められる。児童生徒が「学ぶ」ということから考えると、児童生徒を主語とした学習の在り方が求められる。そこで、これまでの学習指導案ではなく、児童生徒が「学ぶ」という視座からの「学びのプラン」の作成が必要となる。

今回の学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントの重要性が指摘されている。児童生徒を主語として「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」が求められている。

教科書は、教科用図書として学校教育で使用することが義務づけられている。国語科では、これまで教科書教材を基に授業が行われてきた。特に「読むこと」においては、教科書に掲載されている教材文の内容を対象として、授業が行われてきた。例えば、小学校では「お手紙」「ごんぎつね」「大造じいさんとガン」等、中学校では「少年の日の思い出」「走れメロス」「故郷」等、物語や文学を対象とした授業が行われてきた。教材文を対象として授業が行われなければ国語の授業は成立しないが、しかしあまりにも教材文の内容の理解や解釈のみに注力し、国語としての資質・能力の育成を図ることに目が向けられていなかったのではないだろうか。国語の授業を通して児童生徒に国語の資質・能力を身に付けるかが、これからの時代の国語の授業には求められている。

国語科としての資質・能力は、学習指導要領に示されている。

小学校の国語の授業では、活動に目が向き、国語科で育成すべき資質・能力の育成がおろそかになっていることはないだろうか。中学校の国語の授業では、教材の内容の解釈や理解する活動にとどまっていないだろうか。

これまで学校教育における国語の授業は、教科書に掲載されている教材を、教科書の目次に沿って、行われていることが多い。教材が授業の中心となり、国語として育成すべき資質・能力の内容は、明示化されない場合も多く認められる。

国語の授業を通して資質・能力を育成するには、言語活動を通して言語能力の育成を図ることが求められている。言語活動そのものは、国語の授業において意味ある活動であるが、それにとどまってしまっただけでは、国語の資質・能力の育成を図ることはできない。言語活動が言語能力の育成を図ることなく、単なる活動として終わらせないために、具体の授業として、児童生徒を主語とした言語活動を通して言語能力の育成を図る「聴いて 考えて つなげる」授業が重要となる。

「教科書を学ぶ」と「教科書で学ぶ」との違いを言われることがある。「教科書を学ぶ」は、教科書そのものを対象としているのに対し、「教科書で学ぶ」は、教科書を用いて教科の資質・能力の育成を図ることになる。これまで教科書に掲載されている内容を、ただ掲載された順を追って授業をしてきてはいないだろうか。授業の対象となる児童生徒の実態から考えると、教科書の掲載の順に従った授業では、目の前の児童生徒の資質・能力の育成に、足りないことが多くあるのではないだろうか。「何を学ぶか」を指定するのは教師の仕事である。

各単元において、「何を学ぶか」を指定したら、国語科のカリキュラム・マネジメントとして

「どのように学ぶか」を措定するのも、指導者としての教師の役割である。ここに、国語科としての教育課程の編成の意味がある。

児童生徒は、自ら如何なる資質・能力をどのようにして身に付けるかを初めから理解することは難しい。学習指導要領国語の目標と内容に基づき、育成すべき資質・能力を指導の立場から、意図的・計画的に「どのように学ぶか」を措定するのも、教師の役割である。

教師は、当該単元において児童生徒が身に付けるべき資質・能力の内容を単元の始まりに児童生徒に分かりやすく示し、授業を通して身に付けるべき資質・能力を、どのように身に付けるかの見通しを持たせることが重要となる。「どのように学ぶか」を児童生徒の実態に即して、資質・能力の育成を図る学びを構成するのも教師の役割である。「どのように学ぶか」の主語は、児童生徒であるが、児童生徒の視座から授業を組織・構成することは、教師の役割である。

そこで、教師が「教えて分らせる」授業から、児童生徒自らが「聴いて 考えて つなげる」授業に転換することが求められる。そこでは、国語の授業を通して、児童生徒が「何ができるようになるか」を実感し、「課題の解決のプロセス」や「授業で学び合うことの意味」をメタ認知することを通して確認し、国語の授業を通して育成する資質・能力を、一人一人の児童生徒が自覚的に理解することが求められる。

これまでの国語の授業では、教師の指導によって児童生徒が学び、学力の育成を図ってきた。これからは、教師が措定する資質・能力を、児童生徒が主体となって、自らの資質・能力を身に付けるために「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」を児童生徒自らが行動主体となって、自らの資質・能力を身に付けることが求められている。

児童生徒を主語とした視座からの具体の授業が、「聴いて 考えて つなげる」授業である。

そこでは、「学びのプラン」を児童生徒の単元の授業の初めに示し、どのような資質・能力を国語の単元の授業全体を通して身に付けることができるか、あらかじめ児童生徒に単元全体の学びを自覚させることが重要となる。

本研究では、これからの時代が求める国語の授業として、児童生徒の視座からの国語の授業づくりを通して、一人一人の児童生徒に、これからの時代が求める国語科における資質・能力の育成を図る授業づくりの在り方を研究の目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、教育に関する在り方の転換期におけるこれまでの国語の授業を見直し、これからの学校教育の国語の授業の在り方を、児童生徒の視座から如何に国語の資質・能力を育成するかを、国語の授業実践を通した臨床的な研究をすることで明らかにする。

具体的には、国語科として学習指導要領が求める資質・能力を、児童生徒を主語とした授業づくりを通して、その形成を如何に図るかを検討する。

その上で、指導と評価の一体化の視点から、児童生徒に国語の資質・能力がいかなる授業を通して育成されるのかを、検証する。このことにより、今後70年先までの国語の授業づくりの基盤を試行し、実現に向けての考察を行う。

3. 研究計画（1年次と2年次の計画）

<1年次の計画>

- (1) 国語のカリキュラム・マネジメントとして「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何ができるようになるか」の視点からの「聴いて 考えて つなげる」授業づくりの検討を行う。
- (2) カリキュラム・マネジメントの一環としての指導と評価の具体について「学びのプラン」の作成を行うことを通して、児童生徒に如何に育成が図られるかの検討を行う。
- (3) 本研究会の研究成果や、学習指導要領の考え方・ねらいを多くの教育関係者と共有していくために、教育講演会（100名規模）を年1回開催する。本研究会、その企画・運営する。
- (4) 年3回程度、基本的には対面で定例の研究会を開催する。会場は横浜市内の貸し会議室。

(5) 必要に応じて、オンラインでの会議・打合せ等を実施する。

＜2年次の計画＞

- (1) 1年次の研究成果を踏まえ、児童生徒を主語とした「聴いて 考えて つなげる」授業の提案を行う。
- (2) 1年次に引き続き、カリキュラム・マネジメントを基にした「学びのプラン」の具体を提案する。
- (3) 本研究会の研究成果を教育関係者と共有していくために、教育講演会（100名規模）を年1回開催する。本研究会で、その企画・運営する。
- (4) 年3回程度、基本的には対面で定例の研究会を開催する。研究会場は横浜市内の貸し会議室。
- (5) 必要に応じて、オンラインでの会議・打合せ等を実施する。
- (6) 2年間の成果をまとめ、公表する。

4. 研究年度

令和5年度～令和6年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
高木 展郎	横浜国立大学 名誉教授	研究テーマに関わる理論 代 表（研究会への指導助言）
白井 達夫	横浜国立大学 講師	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言） 小学校
坂本 正治	川崎市立東小倉小学校 校長	研究テーマに関わる理論と実践（実践への指導助言） 小学校
中村 慎輔	愛川町立菅原小学校 校長	研究テーマに関わる理論と実践（実践への指導助言） 中学校
三藤 敏樹	横浜市立菅田中学校 副校長	研究テーマに関わる理論 顧 問（研究会への指導助言） 中学校
伊東 有希	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践 ／事務局（書記、連絡）
西野 裕子	川崎市立東生田小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
菅野 明美	川崎市立白幡台小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
内島 史章	川崎市立東小倉小学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
岡本 利枝	横浜市立荏田西小学校 主幹教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
山内 裕介	横浜市教育委員会事務局教職員人事 部教職員育成課 主任指導主事	研究テーマに関わる理論と実践（実践への指導助言） 中学校
荒井 純一	茅ヶ崎市立松浪中学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
田口 尚希	横浜市立横浜サイエンスフロンテ ィア高等学校附属中学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践
栗原 優花	横浜市立港南台第一中学校 教諭	研究テーマに関わる授業づくりの開発・実践

（令和5年2月現在）

6. 経費の概算

令和5年度

1,422,000円

旅費交通費	180,000円
会 議 費	742,000円
委員手当	500,000円

【2】社会科

主体性の評価に焦点を当てた社会系教科目の実践研究 －個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びをどのように実現するのか－ (2年計画の2年次)

1. 研究の目的

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、教育におけるカリキュラムの見直しやオンライン学習の実施など、急激な変革をもたらした。その中で、国の施策は「個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す『令和の日本型学校教育』」を推進してきている。令和4年度からすべての学校種において全面実施となった学習指導要領は、教師が学習者の実態に応じて、学習内容の確実な定着を図り、理解を深め広げるために指導の個別化を行うこと、学習者が自らの興味・関心から課題設定し、情報収集、整理・分析、まとめ・表現を行う個性的な学習を求めている。このような背景のもと、本研究は、1年次に「主体性」に焦点を当て、各学校種において求められる学習者の主体性をどのように育むのか、そのための社会科学習はどのようにデザインされるのか、また、学習の事実をどのように評価するのか、について議論を重ねた。そして、各々の教師が専門職としてカリキュラム・マネジメントを行い、児童生徒に寄り添い、個々の興味・関心・意欲等を踏まえてきめ細かく指導・支援する取り組みが要求されることを確認した。そこで、令和5年度は、さらに具体的に、学習者の主体性の発達をどのように伸長するのか、そのための社会科・社会系教科目の実践の在り方を目標と指導と評価の一体化において、追究する。各授業者が目指す社会科学習に共通する、主体性育成の教育内容と学習指導及び評価方法・手段について、どのようにデザインするのか（①社会科で扱う使える知識、②探究を誘う学習方略、③学習履歴の活用、④学びを支える環境整備）などの分析と評価を行う。

2. 研究の方法

第1年次の成果として、学習者の主体性をどのような具体の姿で見取ろうとしているのか、ワークシートや自己評価チェックカード、論述内容の分析などが話し合われた。その中で、研究参加者が自身の実践における共通点を抽出した。また、どのような児童生徒の姿を見出すことができたのか意見交換する中で、どのような学習場面において、どのようなデータを収集することが可能か、共通認識した。引き続き、中・高等学校の各分野、科目で、学習をデザインし、実践・評価データを収集する。また、主体性を見取るため、小・中・高等学校の接続をどのように図るのかについても検討する。なお、研究推進にあたっては、対面（年3回）・オンラインによる形式（年3回）及びハイブリッド採用により、全員が出席できる環境を整え、共通理解を図る。

3. 研究計画

<2年次>

- ① 大学に所属する者は、引き続き国内外の先行授業・評価実践から、最近の主体性に関する小学校、中・高等学校の地理・歴史・公民に関わる学習指導と評価に関する事例を収集し、それらの分析を通して、主体性育成の学習と評価に関する理論について検討する。
- ② 小学校・中学校・高等学校に所属する者は、自らの実践を振り返り、どのような授業観のもとに、実践を行ったのか、提示した学習指導と別の事例において実践を行い、データを収集・提供し、その妥当性を検証する。
- ③ メンバー全員で、実践及び評価データについて分析・議論し、目標－指導－評価の関係について共通理解を図り、それぞれ状況に応じた主体性を育む社会科学習の実践研究事例モデルを構築する。

4. 研究年度

令和4年度～令和5年度の2年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
原田 智仁	兵庫教育大学名誉教授	社会科実践研究会の指導・助言
峯 明秀	大阪教育大学 教授	社会科実践研究会の運営・総務
中本 和彦	龍谷大学法学部 准教授	社会科実践研究会のおもに小・中学校の指導・助言
角田 将士	立命館大学産業社会学部 教授	社会科実践研究会のおもに中・高等学校の指導・助言
西口 卓磨	四天王寺大学教育学部 助教	社会科実践研究会の運営補助・記録
山方 貴順	奈良市立都跡小学校 教諭	小学校社会の実践と評価
江本 美帆	奈良市立広陵中学校 教諭	中学校社会の実践と評価
小西 信行	京都市立東山泉小・中 教諭	中学校社会の実践と評価
木村 彩波	井原市立高屋中学校 教諭	中学校社会の実践と評価
山本 全康	立命館守山中・高等学校 教諭	高等学校地理の実践と評価
奥野雄志郎	大阪府立生野高等学校 教諭	高等学校歴史の実践と評価
宮崎 亮太	関西大学中・高等部 教諭	高等学校公民の実践と評価
神内 千波	大阪教育大学附属高等学校池田校 舎	高等学校総合的な探究の実践と評価

(令和5年2月現在)

6. 経費の概算

令和5年度

1,511,000円

旅費交通費	408,000円
会 議 費	353,000円
委員手当	750,000円

【3】理科

新たな価値創造を生み出す力の育成に関する単元の構造化

(3年計画の1年次)

1. 研究の背景と目的

令和4年2月9日の総合科学技術・イノベーション会議、教育・人材育成ワーキンググループ(第6回)でこれからの教育1つの方向を提言している。それは、「参考資料2 教育データ活用ロードマップについて」「13. 今後の進め方」において、以下のように提案している。

「(…略…)次代を切り拓く子供達に求められる資質・能力としては、正解のない課題に対し、当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出す力、具体的には、

・文章の意味を正確に理解する読解力、教科等固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、対話や協働を通じて知識やアイディアを共有し新しい解や納得解を生み出す力(…略…)」

上述の資質・能力の育成は、子供が他者と協働しながら新たな価値創造を生み出す力などの育成が提案されているといえる。

新たな価値創造を生み出す力は、理科の場合、一人一人の子供が自ら自然事象に働きかけ、新しい知を構築し、いろいろなものに転移していく資質・能力と考えることができる。

上述の資質・能力の育成には、次の2つの条件が前提となっている。

- (1) 子供が既有知識を有すること
- (2) 子供が既有知識を新しいものに変換する「すべ」をもつこと

そこで、上述の2つの視点から、エネルギー、粒子、生命、地球の各領域について分析し、単元の連関構造を明確にする研究計画を構想した。

2. 研究の計画と方法

前項の考え方のもとで、以下のような研究計画を構想した。

令和5年度<1年次>

- ① 領域「エネルギー」、「粒子」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選び出す。
- ② 選び出した単元において、前項の(1)と(2)の視点から分析をし、その連関性を見いだす。

令和6年度<2年次>

- ① 領域「生命」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選び出す。
- ② 選び出した単元において、前項の(1)と(2)の視点から分析をし、その連関性を見いだす。

令和 7 年度＜ 3 年次＞

- ① 領域「地球」の単元において、系統的な連関が想定できる単元を選びだす。
- ② 選び出した単元において、前項の（１）と（２）の視点から分析をし、その連関性を見いだす。

3. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
角屋 重樹	広島大学名誉教授	研究会の運営（総括）
木下 博義	広島大学大学院人間社会科学研究科 准教授	研究会の運営
川崎 弘作	岡山大学大学院教育学研究科 准教授	研究会の運営
堀井 俊宏	広島市立観音小学校 校長	小学校実践者との連携
野上 真二	広島市立古田小学校 校長	小学校実践者との連携
玉木 昌知	三次市立塩町中学校 教頭	中学校実践者との連携
古石 卓也	広島大学附属東雲小学校 教諭	小学校担当
村中 政文	学校法人安田学園安田小学校	小学校担当
行友 将悟	広島市立八幡東小学校 教諭	小学校担当
大下 恭平	広島市立観音小学校 教諭	小学校担当
小坂 弘尚	広島県教育委員会 指導主事	中学校担当
平賀 博之	広島大学附属福山中・高等学校 教諭	中学校担当
石津 貴義	東広島市立八本松中学校 教諭	中学校担当
河野 和也	東広島市立志和小・中学校 教諭	中学校担当
石飛 幹晴	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務
埴田 夏輝	広島大学大学院人間社会科学研究科 大学院生	運営事務

（令和 5 年 2 月現在）

4. 経費の概算

令和 5 年度

2, 2 4 5, 0 0 0 円

旅費交通費	1, 3 4 2, 0 0 0 円
会 議 費	2 4 3, 0 0 0 円
委員手当	6 6 0, 0 0 0 円

【４】英語科

学習意欲を高める英語科学習指導の研究

(２年計画の１年次)

１．研究の目的

英語科における問題点として、「学年が上がるにつれて、英語嫌いの割合が多くなる」ことが指摘されている。グローバル社会における必須のリテラシーとして位置づけられている英語学習に対する学習意欲の低下は深刻な課題であるにもかかわらず、自然の現象として看過されていることが多い。だが、仮に１割の生徒が英語嫌いになったとしても、全国では１学年につき約１０万人の生徒が学習意欲をなくしていることになり、その数は膨大である。

近年の動機付けに関する研究の潮流を散見すると、自己決定理論のように個々の生徒の内なる学習意欲を高めることにとどまらず、複雑系理論のように他者との関係で学習意欲を論じられている。したがって、単に教材や指導法における工夫することで学習意欲を高めるにとどまらず、グループワークやペアワークの多い英語科では、その組み方などによっても学習意欲が変化する可能性もある。

本研究は、上述したような英語嫌いの生徒を減らすという課題に取り組むために、学習意欲を高める学習指導の在り方を開発することを目的とする。その際、ＩＣＴの効果的な活用も検討する。ＧＩＧＡスクール構想の実現に向けて、ほぼすべての学校に生徒向けの１人１台端末が配布され、高速大容量通信ネットワークが整備された。ネイティブデジタル世代にとって、ＩＣＴをうまく活用することで主体的に取り組むことができ学習意欲の向上につながる可能性が高い。学習意欲を高める一助として状況に応じてＩＣＴを組み込んだ指導についても検討したい。

２．研究の方法

本研究は、実態把握、文献等に基づく理論的な考察と、それを基にした実証的な検討を行う。まず、各種調査結果を基に、実際にどの程度の割合で英語学習に対する学習意欲をなくしているのか、その原因は何かを分析することから始める。そののちに理論的な考察を行う。自己決定理論、自己システム理論、複雑系理論など学習意欲や動機づけに関する理論についての知見を深め、それを英語教育の文脈に生かして、学習意欲を高める指導法や教材のあり方について検討する。さらには、学習意欲を高める一助として、英語の授業内外でＩＣＴを利活用する方法について検討する。その後で、明らかとなった学習意欲を高める指導方法や教材を用いて、具体的に中学校の授業において単元を取り上げて指導案を開発する。その一部は、中学校で実践を試みて、成果を分析する。

３．研究計画

具体的には以下のような計画で実施する。

<１年次>

- ① 各種発表されている文献を基に、英語学習に対して学習意欲をなくしている生徒の割合を調査し、原因を検討する。
- ② 国内外で提唱されている動機づけに関する各種論文等を調査して、学習意欲を高める要因を分析する。
- ③ 英語教育における学習意欲を高める指導や教材の在り方を検討する。

< 2 年次 >

- ① 学習意欲を高めることを目指した単元の指導モデルを開発する。
- ② 一部の指導モデルを実証し、その妥当性を検討する。
- ③ 2 年間の研究成果をまとめ、公表する。

4. 研究年度

令和 5 年度～令和 6 年度の 2 年計画とする。

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
松浦 伸和	広島大学人間社会科学研究科教授	研究テーマに関わる理論 研究代表者（研究会の運営・指導・助言）
津久井貴之	群馬大学教育学部講師	研究テーマに関わる学習指導の理論
本多 敏幸	千代田区立九段中等教育学校講師	研究テーマに関わる学習指導の理論
安 絵里	ひたちなか市立前渡小学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 ・実践
市川 信子	藤沢市立高浜中学校教頭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 ・実践
内田 陽	熊谷東中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 ・実践
佐藤 大樹	信州大学附属中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 ・実践
藤原 陽子	福生市立福生第三中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 ・実践
加藤 潤也	相模原市立相模台中学校教諭	研究テーマに関わる学習指導方法の開発 ・実践
福富 裕慧	広島大学大学院	研究テーマに関わる学習指導方法の・開発（書記・連絡）

（令和 5 年 2 月現在）

6. 経費の概算

令和 5 年度

1, 5 9 1, 0 0 0 円

旅費交通費	7 7 0, 0 0 0 円
会 議 費	5 0 6, 0 0 0 円
委員手当	3 1 5, 0 0 0 円

【5】ICT教育

主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方を探る

－「個別最適な学び」と「協働的な学び」による資質・能力の育成を目指して－

(2年計画の2年次)

1. 研究の目的

GIGAスクール構想に基づく一人一台タブレット端末の導入によって、授業の様相は大きく変化している。ICT教育の推進によって授業が変化していく中で、私たちは授業における「学習ログ」の在り方に着目した。

これまでは、収集した情報の整理・分析、自己の気付きや考えの記録、学習のまとめ等としてノートや学習プリント等を用いてきたが、タブレット端末が導入にされたことによって、「学習ログ」はデジタルテキストをはじめ、画像、動画、音声等、多様な方法で蓄積することが容易になった。今後は、「学習ログ」はより多様になり、その量も増えていくことが予想される。一方、「学習ログ」に関しては、従前からログとして残す目的や意図が不明確なものや、形骸化したものなどが見受けられる実態もあった。このような状況において、「学習の個性化」や「指導の個別化」を図ることによって、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を推進し、これからの時代に求められる資質・能力を育成していくことが重要である。

そこで、日々の授業においては、「学習ログ」を活用して学びを再構成することができるように、「学習ログ」の意図的な記録・活用・蓄積の方法を工夫することによって、主体的・協働的に学びの自覚を促していく。その際、協働的な学びの実現に向けて、生徒間で互いの「学習ログ」を交流することや、学習者自身が「学習ログ」を再構成することによって学習ポートフォリオへと発展させることなども効果が期待できる。また、到達目標や評価基準を教師及び集団で共有することによって、学習の自己調整を促したり、学習評価の妥当性を高めたりすることも目指していきたい。

このようなことから、これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けて、主体的・協働的に学びの自覚を促す「学習ログ」の在り方に研究の焦点を当て、その効果を探ることにした。

2. 研究の方法

- (1) 主体的・協働的に学びの自覚を促すための「学習ログ」の活用の仕方や、記録や保存、再構成の在り方について研究する。
- (2) 学習者に学びの自覚を促すとともに、教師の期待する到達度を測るための到達目標や評価基準との関連を図る「学習ログ」の在り方について研究する。
- (3) 学習者の学びを深めるための利活用の在り方や、学習ポートフォリオ等の学びの履歴へと繋げていくための「学習ログ」の在り方について研究する。

なお、「学習ログ」の収集・活用についての一部は、大日本印刷(株)より研究支援を受ける形で、DNP 学びのプラットフォーム「リアテンドラント」にて行う予定。

3. 研究計画

(1) 1年次の研究の成果

- 年間6回の意見交換を行い、下記のことについて協議し、成果を共有した
 - ・ 各自で実践研究を進めていくために、主体的・協働的に学びの自覚を促すための方策と「学習ログ」との関係について全体で協議した。
 - ・ 個人実践によって、学習目標の明確化、学びの自覚、学びの再構成を促すための手だてや「学習ログ」のあり方を探り、実践発表を行い、その有効性を共有した。
 - ・ 学びの自覚や自己調整を促すことによって、個別最適な学びの質的向上を図るための方策を探った。

(2) 2年次の研究計画

- 1年次の研究を基に、主体的・協働的に学びの自覚を促す手だてとその要件を整理し、下記の観点から研究の成果をまとめていく。
 - ・ 学びの自覚を促す手だてと「学習ログ」の利活用について実践研究を行い、その成果を明らかにする。
 - ・ 学びの自覚を促す手だてと「学習ログ」との関係性について整理する。
 - ・ 学びの自己調整と「学習ログ」の利活用の実際を整理しまとめる。

4. 研究年度 令和4年度～令和5年度（2年間）

5. 研究の組織

氏 名	所 属	分 担
高橋 恒彦	新潟大学 教育基盤機構 教職支援センター 特任教授	研究代表者 (研究主題全体にかかる総括・運営)
森谷 優子	新発田市立東中学校 校長	研究テーマに関わる研究・実践（総合担当）
長谷川 聡実	新潟市立東新潟中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（国語担当）
渡辺 みつ枝	新発田市立第一中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（国語担当）
江口 麻衣子	新潟大学附属新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
山貝 洋輔	新潟市文化スポーツ部 歴史文化課文書館 副主査	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
仲田 真礼	新潟市立鳥屋野中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
六井 啓一郎	新発田市立七葉中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（社会担当）
瀬野 大吾	新潟市立内野中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（数学担当）
市橋 佑太	新発田市立七葉中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（数学担当）
出口 雅也	新潟大学附属新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（理科担当）
山際 勇也	新潟市立内野中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（理科担当）
内藤 浩悟	新潟市教育委員会総括指導主事	研究テーマに関わる研究・実践（教育課程担当）
大岩 樹生	新潟大学附属新潟中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（英語担当）
鈴木 啓	新潟県立巻高等学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（英語担当）
笹木 綾子	新発田市立佐々木中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（英語担当）
松川 知樹	新潟市立東新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（音楽担当）
石井 隆浩	新潟市立濁川中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（美術担当）
小林 季恵	新潟大学附属新潟中学校 教諭	研究テーマに関わる研究・実践（美術担当）
栗原 靖明	新潟市立白新中学校 教頭	研究テーマに関わる研究・実践（特別支援教育担当）

（令和5年2月現在）

6. 経費の概算

令和5年度

3,057,000円

旅費交通費	504,000円
会議費	1,643,000円
委員手当	910,000円

【6】教育方法に関する調査研究

令和12（2030）年度に向けての「調査研究事業」を充実させるべく、全国教育研究所連盟・関東地区教育研究所連盟・民間教育研究所連盟の研究発表会をはじめ、各種の研究会に出席し、教育方法に関する資料を収集して分析し、学校教育・家庭教育・社会教育上の資とする。

2. 普及・公開部門

【1】家庭教育の振興・普及

家庭教育の重要性がより強く叫ばれている今日、当公益財団では平成23（2011）年度から「家庭教育確立運動」を重点項目として位置づけ、取り組んできた。令和5年度も引き続き重点項目として実施していく。

令和2年度からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面での「子育て支援講演会」や各地の「母親セミナー」や「小集会」などの活動が減少しているため、引き続きオンライン等を活用した活動にも対応した計画である。

オンラインの「子育て支援講演会」動画の作成や、オンラインによる「ポピー教室」関連の授業企画・コンテンツの作成、本部主催によるオンラインイベントの実施や、今年度同様に SNS（LINE）を利用した教育情報の配信、さらに WEB サイト上で診断できる「親子のほどよい距離感チェック」なども継続して実施していく予定である。

また、従来どおり「ポピー学習相談窓口」を通して、会員の回答支援活動を行っていく。これらの活動を通して、家庭教育の振興・普及に寄与していきたい。

（予算案は p. 17 に掲載。）

【2】研究成果の公開

1. 『研究紀要53号』

B5版 128ページ 1300部

令和6年3月末刊行予定

〈テーマ案は未定〉

2. 調査研究シリーズ88～90

88：乳幼児期からの深い学びを支える環境と素材・メディアの分析

A4版（本誌160ページ・1000部）＋（要約版8ページ、1500部）

令和5年3月末刊行予定

89：これからの時代に求められる資質・能力を育成するための道徳科学習指導の研究
—「自立」に焦点を当てて—

A4版（本誌120ページ・650部） 令和5年9月末刊行予定

90：メディア・リテラシー教育やプログラミング教育を通して「個別最適化」について検討しながらSTEAM教育のあるべき姿を探る

A4版（本誌120ページ・650部） 令和5年9月末刊行予定

3. ホームページによる研究公開

公益財団のホームページ、民間教育研究所連盟のウェブサイトにも、当公益財団の研究成果等の情報を掲載。（随時更新）

スマートフォンやタブレット端末へも対応のため、ホームページを改訂。（令和5年9月予定）

【1】幼児・小学生・中学生用家庭学習教材『月刊ポピー』の監修

当公益財団は、学校教育・社会教育および家庭教育における教育方法に関する調査研究を行うことを目的として、約50年にわたり活動が続けてきた。

そのこともあって、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画している全日本家庭教育研究会の委託を受け、当初よりこの教材の企画開発に携わってきた。また、家庭教育に関する種々の情報提供等の協力も行っている。

上記のことは、当公益財団が持つ家庭教育のノウハウを『月刊ポピー』に具現化し、わが国の家庭教育の振興に寄与せんがためである。

なお、全日本家庭教育研究会は、家庭学習教材『月刊ポピー』を企画するとともに、子育て支援など家庭教育振興のための諸活動を行っている団体である。

監修をするポピーの品目は、次のとおり。

- ① 幼児用として、「幼D」・「幼C」・「幼B」・「幼A」
- ② 小学生用として、1年・2年・3年・4年・5年・6年
- ③ 中学生用として、1年・2年・3年
- ④ ポピー Kids Englishとして、レベル1・2・3

【2】算数・数学思考力検定の監修

iML国際算数・数学能力検定協会が企画・運営している検定教材「算数・数学思考力検定」の監修を行い、わが国の算数・数学教育の振興に寄与せんとするものである。

なお、iML国際算数・数学能力検定協会は、検定を通じて、算数・数学が好きになり、豊かな思考力を持った未来を創造できる子どもをたくさん育てたいと考え、諸活動を行っている団体である。

監修をする検定の品目は、次のとおり。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| ① 算数・数学思考力検定 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ② 算数数学アドベンチャー | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級、準2級 |
| ③ 検定過去問題集 | 10級、9級、8級、7級、6級、5級、4級、3級 |
| ④ 算数・数学ラボ | 10級、9級、8級、7級、6級、5級 |
| ⑤ 算数ラボ図形 | 10級、9級、8級、7級、6級 |
| ⑥ 算数ラボ2 | 10級、9級、8級、7級、6級 |
| ⑦ 大人の算数ラボ | 1、2 |

＜令和 5 年度 家庭教育確立運動の予算案＞

◆「ポピー学習相談窓口」

会員への回答支援活動費	(39 万×10 か月)	390 万円
-------------	--------------	--------

◆「子育て支援講演会」

講師費用・動画撮影編集・イベント参加費		140 万円
---------------------	--	--------

◆「家庭教育支援活動」(母親セミナー、小集会等)

本部教育対話主事 活動費	(20 万×10 か月+40 万)	240 万円
--------------	-------------------	--------

オンライン小集会 コンテンツ開発費		120 万円
-------------------	--	--------

◆「LINE を利用した教育情報」の配信費	(8.5 万×3 か月)	25.5 万円
-----------------------	--------------	---------

◆「WEB による子育て・教育診断」の利用費	(4.2 万円×3 か月)	12.6 万円
------------------------	---------------	---------

合計 928.1 万円